

令和2年度 第1回 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

1 開催日時及び場所

日時：令和2年7月27日（月）午前10時から正午まで

場所：小平市役所 6階 大会議室

2 出席者

(1) 委員

13名（関委員長、神保副委員長、井出委員、井上委員、上原委員、遠藤委員、川口委員、久保田委員、小林委員、竹内委員、内藤委員、西田委員、松原委員）

(2) 市側出席者(事務局)

企画政策部相澤政策課長、同森下課長補佐、同井上担当係長、同芳賀担当係長、地域振興部齋藤産業振興課長、同脇本課長補佐、子ども家庭部森田保育課長

（新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、傍聴は中止とした。）

3 配付資料

資料1 地方創生推進交付金を活用した令和元年度実施事業の概要等

資料2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

資料3 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI進捗状況

資料4 (仮称)小平市第四次長期総合計画(素案)、意見募集のチラシ

資料5 令和2年度及び令和3年度以降の小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取扱いについて

【令和2年3月に委員へ提供した資料】

資料1 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る予算(案)の状況(令和2年度)

資料2 「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の延伸について(案)

資料3 令和3年度以降の「東京郊外型就労推進事業と連携した創業支援による地域のにぎわい事業」について

資料4 (仮称)小平市第四次長期総合計画 骨子案

4 内容(議事要旨)

(1) 委員自己紹介

委員交代により新規参加の委員もいるため、それぞれ自己紹介を行った。

(2) 議題1 地方創生推進交付金を活用した令和元年度実施事業について

資料1を用いて事務局より、地方創生推進交付金を活用した令和元年度実施事業の概要とKPIの達成状況、及び事業に対する市の評価を「地方創生に効果があった」としたことを説明した。

(委員長) 創業支援について、連携先として追加で意見等があればお願いします。

(委員) 実績については資料にあるとおりで、創業者個別相談や、中央公民館を会場とした創業塾(5日間のコースを担当)を実施した。また、創業の芽生えを支援するキックオフセミナーを、小平市と東村山市の共催という少し珍しいかたちで開催した。広域で情報収集をするという意味で一定の意義があったと思う。

(委員長) 商工会でも創業塾を開催しているが、講座やセミナーを受講した人は、すぐにでも創業しようという意欲が感じられるか。

(委員) 創業塾(4日間のコースを担当)は、高度な創業セミナーというよりは、間口を広く、創業に興味を持ち始めた、例えば主婦でも気軽に受講できる内容としているため、個人によって差がある。

(委員) チャレンジショップ事業の内容は。また、選定された6件の人たちは現在も事業を続けているか。

(事務局) チャレンジショップ事業は、商工会への補助事業で、申込者に対し面接等を実施し、選定した事業者へ家賃の補助を行うというものである。

(委員) 補足として、今対象となっているものは、事業を続けていることを商工会で現地確認のうえ補助を行っているため、現在も事業を実施している状況である。

(委員) 資料について、どのくらい利益を上げているのか等を数値として記載してもらえるとこれらの事業の効果を測定しやすいと思う。

(委員長) 子育て中の女性の就労促進事業については、意見や質問はあるか。

(委員) コワーキングスペースについて、令和2年度の取組として広報活動に注力すると記載があるが具体的には何を考えているか。

(事務局) 一般社団法人すだちからは、すだちのウェブサイトをリニューアルして事業内容をより分かりやすく掲載すること、また、コワーキングスペースすだちで実施している「cowacafe」のSNS等を活用した情報発信を通して、すだちの認知度の向上を図ることなどを検討していると伺っている。

(委員) インターネットでの情報収集をしない人もいるので、市報こだいらへの掲載も検討したほうがよい。

(委員長) 市報には、市民など民間活動の募集を掲載するスペースはあるか。

(事務局) すだちは市の補助事業のため、すだち側の要望があれば市報への記事掲載は可能である。昨年度はテレワーク説明会のお知らせを載せた。また、市報で民間活動の募集などを掲載するコーナーとしては、「ミニ情報」という欄がある。

(委員長) 市報はみんなが見るので、すだちの広報として有効であると思う。

(委員) テレワーク事業では、主にどのような業務を行っているのか。

(事務局) 民間企業の総務部門の業務をバックオフィスとして請け負ったり、チラシやパンフレット等の作成、経理の入力作業などを企業から受注したりして、テレワーカーに割り振っている。

(委員) 企業の経理など重要な情報を扱ったり、チラシ作成では芸術的なセンスが必要であったりすると思うが、子育て中の女性が誰でも気軽に関われるという当初の事業目的からは、少しずれてしまったのではないか。

(事務局) 事業目的としては、当初から、間口を広く子育て中の女性の就労を支援するとともに、女性が自立してある程度稼げるように支援していく考え方もあるので、必ずしもずれているとは捉えていない。

(委員長) 時代の変化によって仕事内容が変化することはあるので、数値にはあまりこだわらなくてもよいのでは。大切なのは、地域の子育て中の女性が小平市内で働けるという環

境を提供し続けることである。すだちは、間口の広いプラットホームの確保と、よい仕事を受注できるよう個々のテレワーカーのスキルアップを図ることの両面にトライアルしているところなのでは。売上から見て、受注力は徐々に上がってきていると感じている。

(委員) すだちにチラシ作成を依頼したことがあるが、すだちには、実際に仕事をするテレワーカーと発注者の間にコーディネーターがいて、受注内容のチェックをしており、より短い工期での納品の提案もしてくれた。また、チラシ作成に関わったテレワーカーは、もともと専門的なスキルを持っている人が関わっていた。

(委員長) 委員会として、これらの交付金活用事業は市総合戦略のK P I 達成に「有効であった」と評価してよいか。

(異議なし)

(3) 議題2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

資料2及び3を用いて事務局より、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策全体の進捗状況、数値目標・K P I の進捗状況について説明した。

(委員長) 新規就農者が目標に達しなかったことについて何かあるか。

(委員) 今は、一度就職した人が、結婚や両親の体調不良などの家の事情をきっかけに農家を継ぐというケースがほとんどで、目標に対してどうにかできるというものではない。

(委員長) 小平市は地価も高く、小平に土地を持っていない未経験の人が新規で農業をやるということはないということか。

(委員) 現実的に不可能で、ほとんどが実家の後継ぎである。

(委員長) 小平市の場合、農業を廃業するのではなく、後を継いでいる状況があるということか。

(委員) 後を継いでいる人は多い印象である。

(委員長) 子育て世代包括支援センターの設置については、令和元年度の目標は未達成だが、本年4月に開設したということで何か意見はあるか。

(委員) 子どもが小学4年生になったので落ち着いてきたが、0～2歳の頃が大変な時期であ

った。「子育て世代包括支援センター」という名称が、子育てについて相談してよい場所だと分かりやすく、小さな子どもを持つ母親の安心につながるのではないか。

(委員) こういった施設があると子どもを持つ親にとって安心安全につながる。親の悩みも多様になっているので、もっとPRをして、活用が増えるようになってほしい。

(委員) 子育て世代包括支援センターは、新しい建物ができたわけではなくて健康センター内に位置付けられたが、建物に大きく名称を掲げているわけでもないなので、市民にとっては存在が分かりにくい。産前産後の母親のケアに力を入れているが、多胎児の親への支援はまだ不足していると思う。コロナ禍の影響でマタニティクラス等を受講しないまま出産を迎える人や、地方に実家があるために親族が支援に来られなくなった人から、子育て支援のNPO団体に相談が寄せられている。子育て世代包括支援センターにそういった人の支援もしっかりしてほしい。

(委員長) まだ令和元年の出生率は出ていないが、直近では上がっている。都市部で出生率が上がっているところは少ない。市が厚みのある支援をしてきた成果ではないか。

(委員) 出生率の上昇は、市内の花小金井地区に大型マンションができて市民が増え、連動して子育て世代も増えた結果というところがあると思う。子育て支援の取組はどの自治体も同じであるので、今までも議論してきたが、農業と大学の多さという小平市の特徴をもっと活かすべきである。資料を見ていると縦割りになっており、市の政策に横串を刺すためのまち・ひと・しごと創生総合戦略なのだから、もっと連携することを検討すべきである。

(委員長) 計画の体系は項目立てにするしかないため、どうしても縦割りに見えるが、実情はもっと連携しているのではないか。

(事務局) 大学連携の取組でいうと、こだいらブルーベリーリーグ(小平市大学連携協議会)を通して、大学側からの提案を所管課から全庁に展開しマッチングするといったこともしており、様々な課が大学連携の取組をしている実態はあると捉えている。

(委員) 行政の縦割りは避けて通れないものである。せっきく横串を刺すこの推進委員会があ

るので、所管する政策課で横串を意識して動いてもらうしかない。

(委員長) 地方創生は横串でやらないといけない分野である。福祉的な視点ではどうか。

(委員) 今回のコロナ禍においては、誰しも減収や離職に陥る可能性があり、生活に困窮した一部の人のためのものであった福祉の相談窓口に行かざるを得ない状況になった。最終的なセーフティーネットは福祉の相談窓口であるが、本来は「相談はしたくない窓口」であると自認している。福祉の相談窓口まで至らずにすむよう、創業支援のほか、多様な働き方や生活のあり方を認める仕組みを作ることや、生活の基盤が揺らがないような支援策を、様々な分野で知恵を出し合って検討してほしい。そのような支援策があれば、いずれ指標にも現れてくるのではないか。

(委員長) 今回のコロナ禍を受けて社会や地域のあり方が変化してきている。今後、アフターコロナにおいては、総合戦略の内容や数値目標・KPIの立て方も見直す必要があるかもしれない。

**(4) その他1 令和元年度第2回委員会で予定していた議題、2 (仮称)小平市第四次長期総合計画(素案)、
3 令和2年度及び令和3年度以降の小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取扱いについて**

新型コロナウイルス感染症の影響で、本年3月に開催予定であった、令和元年度第2回の推進委員会が中止となったため、委員へは資料を送付し、意見がある場合は文書で寄せるよう依頼した。その資料の概要について、事務局より、委員から寄せられた意見への回答も交えて説明した。

また、資料4を用いて、事務局より、次期総合戦略を包含する長期総合計画の素案の概略を説明するとともに、7月27日から開始しているパブリックコメントについて案内した。資料5を用いて、事務局より、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を令和2年度末をもって終了することについて説明した。

(委員長) 令和3年度からは、個別の計画としての総合戦略はなくなり、長期総合計画に一体化する。先程横串がないという意見があったが、一体化することで、人口減少や地方創生の取組を体系的にやりやすくなるのではないか。全体を通して、全委員から順番に意見を述べてほしい。

- (委員) 3. 11の時がそうだったように、今回のコロナ禍が、数年後に子どもたちに影響を与える可能性がある。次の長期総合計画では、現在の乳児や親への支援というだけでなく、数年後の子どもたちへの支援の視点を持ってほしい。
- (委員) コロナの影響を長期総合計画に反映させるべきだが、素案は変更するのか。他との差別化として、小平市の特徴、地域資源である農地のオープンスペースとしての活用や、大学の学生や教員、ITを活かす施策を検討すべきである。
- (事務局) コロナ禍の影響については、議会でも指摘があり、素案への表記としてはかなり織り込まれている。コロナ禍を踏まえた具体的な施策については、中期実行プランで示していくことになる。
- (委員) 農業について、市内農家の収入増や地産地消の取組など昨年度までは順調にいていたが、今回のコロナ禍でのイベントの中止や給食休止により農業も打撃を受けた。今後もイベントは難しい状況だが、インターネットのさらなる活用のほか、小平市では学校給食での地場野菜の導入率が高いので、引き続きこれに注力し、子どもたちから農業に触れる機会を創出していきたい。
- (事務局) 近年は、農業に携わりたいという好意的な市民と、そうでない市民とで両極端になっている印象である。体験農園など子どもたちから農地に触れる事業や、こいだら観光まちづくり協会と連携した農地をめぐるツアーの企画などを展開することで、農業に対する理解を深めていきたい。
- (委員) 野菜の詰め合わせ等をドライブスルーで販売する取組は行っているか。
- (事務局) 農家によっては、あらかじめ電話で注文を受けた野菜を箱詰めして、車で受け取りに来た方に渡すといった取組を行っている。
- (委員) 農協としては、現時点では行っていない。
- (委員) 今回のコロナ禍において、テレワークやオンライン会議などの取組が広がっており、ウィズコロナの時代において、インターネットはインフラの一部になっていくと思っている。それらが不得手な方にもサポートをしながら、小平市が「暮らすまち」で「働

くことができるまち」として、すだちなどテレワークを推進していくべきと思う。

(委員) コロナ禍の影響で、小さい子がいると外に出ることを躊躇してしまう人も多い。すだちの事業内容を聞いていると専門的なスキルを求められたりして難しいのかもしれないが、通勤をしなくてすむ在宅ワークが必要とされていると感じている。

(委員) コロナ禍の影響で生活様式が変わってきており、長期総合計画にもやはり反映させたほうがよいと思う。総合戦略には、創業支援の件数を目標として掲げているが、コロナ禍等により廃業した件数は把握しているのか。計画の進捗状況では、新規の数値だけでなく廃業なども捉えて、実質的な数値を把握すべきである。

(委員) 総合戦略では、当初に立てた目標や内容が施設の利用促進やイベントの開催など、コロナ禍では達成が難しいものが多い印象である。ただ、総合戦略の大きな目的が変わったわけではなく、そこに向かう手法が変わったのだと思う。オンラインやキャッシュレス化など今までとは違う環境の整備が必要になっている。小平市では創業の個別相談はまだ増えていないが、他の地域では6月から増加傾向にある。コロナ禍による新たな創業支援のニーズはあると思うので、掘り起こしをしたほうがよい。

(委員) 商工会では、7月から事業活動をできるようになってきた。8月によく創業塾を開催するが、申込者数が伸びていない。事業をやっている人は様々な補助金を受けて今は何とか凌いでいるが、特に製造業においては、来年度の事業計画が立てられず心配している状況である。次期長期総合計画のものの(仮称)中期実行プランは、ICTの活用など、コロナ禍の影響を踏まえたものにしてほしい。一方で、ICTに依存しすぎると停電になったらどうするのかという問題や、顔を合わせて情報交換をする機会の大切さも今回改めて感じたところなので、両立したプランとしてほしい。

(委員) 生活困窮者の支援を通して、不登校やひきこもりの家族と関わることもあり、今回のコロナ禍でオンラインにより授業や仕事をする社会になり、学校や職場に行かなければならないという強迫観念から解放されたという話も聞いた。社会にはこういった生きづらさを抱えて生きている人もいるということ踏まえた長期総合計画としてほし

い。

(委員) 私は日頃から市内のNPO団体で活動をしているので、今回のコロナ禍で、都心に行かずに生活や活動ができてよかったと感じている。NPOで支援している人の中でも小平市内で働きたいという声も聞いており、すだちの事業は大事だと思う。すだちについては、広報だけでも市の支援は続けてほしい。

(委員長) 市は、国の交付金事業の計画に基づき、すだちの運営を行政からの補助に頼らず自立させるとしているが、すだちの事業はテレワークと女性の支援として時代に合ったものであり、もっと実情をみて引き続きの支援を検討すべきである。

(委員) 子育て中の女性の求人・就労を応援する営利目的の事業者もある中で、すだちにのみ補助を行うことについて、他の事業者と何が違うのかと感じる。

(委員長) すだちのみに限った話ではなく、底辺の底上げとして、女性や貧困層の就労支援といったもっと間口の広い産業政策を市は考える必要があると思っている。

(委員) 資料2の総合戦略の進捗状況を見ると、「ジュニア世代のスポーツ競技力の向上」として、スポーツ選手を講師に招いたスポーツ教室など良い取組をしているので、できるか分からないが、例えばすだちがそういった動画を配信するといったことをしてはどうか。また、「通学における児童・生徒の安全確保」として通学路に防犯カメラを設置しているが、事故の多い交差点にも設置してはどうか。

(委員) 幼児教育に携わっている人はリモートでの仕事はできない。保護者からは、コロナ禍で登園できなかった期間を経て園に通えるようになってから、子どもたちが生き生きとしているとの話を聞いた。ITの重要性もわかるが、生きている人間同士の関わりが大事である。今リモートが難なくできる人は、普段の生活から人との関わりを培ってきた人たちだと思う。実体験を通して、総合的な力、アタッチメントをもった子どもに育てていくことが重要である。親の仕事が安定していれば子どもの気持ちも安定するということもあり、就労支援も全てつながっていることを意識してほしい。また、新たなものを作るよりも、今あるものを柔軟に活用し、総合的に市を発展させること

を考えてほしい。

(委員長) 長期総合計画や(仮称)中期実行プランには、新しい生活様式やウィズコロナに合わせて手法や目標を変えていくこと、また、ITの活用とともに、人間同士の関わりや実体験の大切さについても盛り込んでほしい。

以上